

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 東北電力株式会社
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 高橋 宏明
 (氏名) 近藤 一英
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大
 TEL 022-225-2111
 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	883,006	—	4,510	—	△14,225	—	△8,274	—
20年3月期第2四半期	852,988	1.8	69,804	△15.4	48,007	△22.0	27,771	△19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.59	—
20年3月期第2四半期	55.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,022,832	—	990,282	—	23.4	1,884.69
20年3月期	4,033,835	—	1,015,352	—	23.9	1,933.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 939,784百万円 20年3月期 964,232百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	6.0	△23,000	—	△65,000	—	△43,000	—	△86.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 502,882,585株 20年3月期 502,882,585株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,242,190株 20年3月期 4,165,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 498,677,090株 20年3月期第2四半期 498,835,353株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【参考】

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	7.8	△50,000	—	△90,000	—	△55,000	—	△110.30

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

収支の状況については、収益面では、電気事業において、販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ300億円増の8,830億円、経常収益は、前年同期に比べ316億円増の8,883億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ938億円増の9,025億円となりました。

以上の結果、経常損益は、前年同期に比べ622億円減の142億円の損失、四半期純損益は、前年同期に比べ360億円減の82億円の損失となりました。

なお、売上高（営業収益）の大部分を占める販売電力量は、前年同期に比べ0.6%増の406億キロワット時となりました。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、春先の気温が前年よりも高く、夏の気温は低めに推移したため冷暖房需要が減少したことなどから、前年同期に比べ1.8%減の131億キロワット時となりました。

また、特定規模需要については、大口電力において、半導体関連の堅調な生産を背景に「非鉄」が高い伸びを示したことなどから、前年同期に比べ1.7%増の275億キロワット時となりました。

販売電力量

(単位：億kWh, %)

		20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	前年同期比
特定 以外 の 需 要	電 灯	112	111	98.6
	電 力	21	20	96.2
	計	133	131	98.2
特 定 規 模 需 要		271	275	101.7
合 計		404	406	100.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産については、流動資産が増加したものの、電気事業固定資産の減価償却が進行したことなどから、前年度末に比べ110億円減少し、4兆228億円となりました。

負債については、社債及びコマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前年度末に比べ140億円増加し、3兆325億円となりました。

純資産については、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ250億円減少し、9,902億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ466億円減の840億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ235億円増の1,258億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、前年同期に比べ592億円増の396億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末残高1,243億円に比べ20億円減の1,222億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月分から3月分の電気料金について、小売規制部門のお客さまを対象として燃料費調整の激変緩和措置を講ずることによる売上高の減少及び原油価格の低下による燃料費の減少など、最近の収支動向を踏まえ、平成20年7月29日に公表した予想数値から修正しております。

詳細は、本日平成20年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,603,261	3,634,639
電気事業固定資産	2,548,900	2,612,144
水力発電設備	175,975	180,852
汽力発電設備	350,397	359,072
原子力発電設備	410,713	435,347
送電設備	630,764	639,936
変電設備	256,342	262,023
配電設備	607,393	612,788
業務設備	111,288	115,819
その他の電気事業固定資産	6,025	6,304
その他の固定資産	255,467	262,134
固定資産仮勘定	222,223	182,207
建設仮勘定及び除却仮勘定	222,223	182,207
核燃料	138,103	140,775
装荷核燃料	31,488	32,043
加工中等核燃料	106,614	108,732
投資その他の資産	438,566	437,378
長期投資	78,966	79,582
使用済燃料再処理等積立金	102,572	106,016
繰延税金資産	159,555	154,252
その他	98,955	98,719
貸倒引当金(貸方)	△1,483	△1,192
流動資産	419,571	399,195
現金及び預金	104,767	121,081
受取手形及び売掛金	131,010	140,655
たな卸資産	103,757	69,378
繰延税金資産	17,176	16,664
その他	64,487	53,348
貸倒引当金(貸方)	△1,628	△1,933
合計	4,022,832	4,033,835

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,281,823	2,274,354
社債	1,170,537	1,160,524
長期借入金	595,670	588,530
退職給付引当金	187,897	188,484
使用済燃料再処理等引当金	109,622	109,470
使用済燃料再処理等準備引当金	6,577	5,591
原子力発電施設解体引当金	51,131	49,007
繰延税金負債	109	110
再評価に係る繰延税金負債	2,735	2,748
その他	157,540	169,885
流動負債	742,706	731,079
1年以内に期限到来の固定負債	229,409	218,669
短期借入金	55,305	56,148
支払手形及び買掛金	154,589	164,650
未払税金	15,982	25,362
その他	287,420	266,248
特別法上の引当金	8,020	13,049
濁水準備引当金	8,020	13,049
負債合計	3,032,550	3,018,483
株主資本	935,581	958,990
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,691	26,678
利益剰余金	665,569	688,795
自己株式	△8,121	△7,925
評価・換算差額等	4,203	5,241
その他有価証券評価差額金	4,710	5,477
土地再評価差額金	△1,205	△1,196
為替換算調整勘定	698	961
少数株主持分	50,497	51,120
純資産合計	990,282	1,015,352
合計	4,022,832	4,033,835

(2) 四半期連結損益計算書
(当第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業収益	883,006
電気事業営業収益	799,486
その他の事業営業収益	83,520
営業費用	878,496
電気事業営業費用	798,855
その他の事業営業費用	79,641
営業利益	4,510
営業外収益	5,317
受取配当金	603
受取利息	1,172
固定資産売却益	180
その他	3,361
営業外費用	24,053
支払利息	22,237
その他	1,816
四半期経常収益合計	888,324
四半期経常費用合計	902,549
経常損失(△)	△14,225
渴水準備金引当又は取崩し	△5,028
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△5,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,196
法人税、住民税及び事業税	3,521
法人税等調整額	△5,328
法人税等合計	△1,806
少数株主利益	884
四半期純損失(△)	△8,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,196
減価償却費	127,583
核燃料減損額	5,041
固定資産除却損	4,505
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△586
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	152
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	985
原子力発電施設解体引当金の増減額（△は減少）	2,124
湯水準備引当金の増減額（△は減少）	△5,028
受取利息及び受取配当金	△1,776
支払利息	22,237
売上債権の増減額（△は増加）	△7,989
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,032
その他	△17,267
小計	110,753
利息及び配当金の受取額	1,784
利息の支払額	△20,733
法人税等の支払額	△7,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△124,310
投融資による支出	△3,736
投融資の回収による収入	2,274
その他	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	69,825
社債の償還による支出	△40,000
長期借入れによる収入	45,617
長期借入金の返済による支出	△46,979
短期借入れによる収入	175,697
短期借入金の返済による支出	△176,540
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	358,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△330,000
配当金の支払額	△14,939
少数株主への配当金の支払額	△507
その他	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高	124,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,293

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【参考資料】

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	
	金額	
営業収益	852,988	
電気事業営業収益	759,695	
その他の事業営業収益	93,293	
営業費用	783,184	
電気事業営業費用	694,257	
その他の事業営業費用	88,927	
営業利益	69,804	
営業外収益	3,731	
受取配当金	532	
受取利息	1,109	
固定資産売却益	381	
その他の営業外収益	1,707	
営業外費用	25,527	
支払利息	23,268	
その他の営業外費用	2,259	
中間経常収益合計	856,719	
中間経常費用合計	808,712	
中間経常利益	48,007	
渴水準備金引当又は取崩し	△	2,548
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△	2,548
税金等調整前中間純利益	50,555	
法人税，住民税及び事業税	17,762	
法人税等調整額	4,070	
少数株主利益	952	
中間純利益	27,771	

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成19年 4 月 1 日から 平成19年 9 月 30 日まで	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		50,555
減価償却費		132,377
核燃料減損額		5,341
固定資産除却損		6,701
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△	9,423
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少：△)	△	4,797
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (減少：△)		1,160
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少：△)		1,755
湯水準備引当金の増減額 (減少：△)	△	2,548
受取利息及び受取配当金	△	1,642
支払利息		23,268
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加：△)		2,858
受取手形及び売掛金の増減額 (増加：△)	△	25,339
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△	16,896
支払手形及び買掛金の増減額 (減少：△)	△	2,198
その他		12,212
小 計		173,384
利息及び配当金の受取額		1,511
利息の支払額	△	21,050
法人税等の支払額	△	23,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	100,145
投融資による支出	△	5,624
投融資の回収による収入		659
その他		2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	102,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		39,871
社債の償還による支出		-
長期借入れによる収入		26,264
長期借入金の返済による支出	△	63,732
短期借入れによる収入		172,091
短期借入金の返済による支出	△	171,384
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		266,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△	273,000
配当金の支払額	△	14,939
少数株主への配当金の支払額	△	508
その他	△	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		5
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		8,887
現金及び現金同等物の期首残高		119,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-
現金及び現金同等物の中間期末残高		127,960